

令和6年9月吉日

会員各位

《団体名》

《役職》

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
高齢者雇用推進・研究部長

「《ガイドラインタイトル》」の普及状況に関するアンケート調査のご協力について（お願い）

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、少子高齢化が進む中、働く意欲と能力のある高齢者が年齢に関わりなく活躍することができる社会を実現することが重要になっております。

このため、《団体名》では、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の委託により、《業種名》における高齢者の活躍に向けたポイントをまとめた「《ガイドラインタイトル》」（以下、ガイドラインとする）を作成し、会員企業向けセミナーを開催したところです。

この度、委託元である独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、本ガイドラインの普及状況等を調査・分析し、今後の取組に活かすことを目的として、本協会の会員企業を対象にアンケート調査を実施することとしました。（調査業務について、一部、《委託業者名》へ委託しております。）

つきましては、同封のアンケート調査票を送付いたしますので、必要事項をご記入の上、**令和6年10月31日（木）**までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送をお願いします。なお、ご記入いただいた内容は調査目的以外には使用せず、集計も統計的に処理されることから企業が特定されることはありません。本調査の意義をご理解のうえ、**アンケートにご協力をお願い申し上げます。**

同封の「70歳雇用推進プランナー・高年齢者雇用アドバイザーのご案内」ですが、高齢者雇用の専門的知識や経験のある社会保険労務士等を都道府県機構支部に配置し、高齢者雇用に関する人事管理、賃金、職場改善、能力開発、健康管理等、相談することができます。

また、「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム」を令和6年秋にオンラインにて開催の予定であり、「地域ワークショップ」は全国において開催予定です。働く意欲のある高年齢者が活躍できる職場環境の整備が求められておりますので、ご参加をお願いいたします。

なお、「JEED 開催イベント・支援サービス・刊行物等のご案内」の上部に、《団体名》の産業別ガイドラインが掲載されております。会員企業でのより一層のご活用を是非お願い申し上げます。

敬具

【本調査に関するお問い合わせ先】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

高齢者雇用推進・研究部 産業別雇用推進課

しまだ いいじま かきぞえ
島田・飯島・柿添

Tel. 043-297-9530 Fax. 043-297-9550